

ファミリー・サポート・センター会員の意識と今後の課題 「みのおファミリー・サポート・センター会員の意識調査」から

橋本真紀
(箕面市地域子育て支援センター)

I. はじめに

ファミリー・サポート・センターとは、育児の援助を行う会員と育児の援助を受けたい会員が、その地域において育児に関する相互援助活動を行う会員組織である。

近年、従来の施設保育では応じきれない変則的、変動的なニーズに対応するため、様々な保育サービスが実施されている。そのような中で、ファミリー・サポート・センターは、子どもを預かる援助者も一般市民であり、市民同士の相互援助システム（住民参加型育児支援事業）として期待が寄せられている。センターの運営には、1994年に創設された労働省の「仕事と育児両立支援特別援助事業」により、必要経費の2分の1が国から補助されており、1998年度末までに全国44箇所でファミリー・サポート・センターが開設された。

箕面市においては、1998年6月にセンターを開設し7月より活動を開始している（尚、1998年度は箕面市の独自事業として実施していた）。みのおファミリー・サポート・センターの活動は、順調な展開を示し、その活動内容は、地域における新たな人間関係を創出する可能性を示唆していた（橋本1999）。

本研究では、会員の意識をアンケート調査により把握することを目的とし、住民参加型育児支援を展開する上での一つの指標としたい。

II. 研究方法

調査方法…1999年9月末現在にみのおファミリー・サポート・センターに登録していた会員に、郵送法により調査を依頼した。

調査対象…1999年9月末現在のみのファミリー・サポート・センターの登録会員242名の内、230名に調査用紙を配布した。尚、12名は家庭の事情を考慮して調査対象から省いた。回収数は115票、回収率は50%である。

調査期間…1999年10月から11月末の2ヶ月間。

調査項目…1.フェイスシート 2.事務局への要望と（事務所の開所曜日・時間、料金、情報源）

3.援助者の意識（登録理由、活動参加への期待、援助活動の感想）4.依頼者の意識（将来必要となる援助、援助者に求める条件、相互援助活動に求めるもの、依頼しない理由、援助活動への要望、援助を受けた感想）により成り立っている。

今回は、会員の意識を中心に報告したい。

調査の制約…本調査の対象は、みのおファミリー・サポート・センターの会員を対象としたものであり、結果は一般化できるものではない。

III. 調査結果

調査結果は当日配布する。

1. 回答者の属性

①会員種類

依頼会員（子どもをあずける人）：46名

両方会員（両方希望する人）：35名

援助会員（子どもをあずかる人）：34名

②性別 男性の回答は、援助会員の1名のみで、女性の回答が99.1%となっている。

③年代 依頼会員、両方会員共に30歳代が回答者の80%以上を占める。援助会員は他の会員に比較してやや年代にばらつきが見られるが、40歳代が50%を占めている。

④勤務形態 援助会員67.6%、両方会員57.1%、依頼会員47.1%が「専業主婦」を選択し、全ての会員種において勤務形態の第1位となっている。依頼会員では、フルタイムが第2位となっている。

④子どもの年齢 依頼、両方会員共、第1子は4歳、第2子は1歳の回答数が他の年齢より多かった。

2. 援助者の意識（援助会員、両方会員のみ回答）

回答数は、援助会員34名、両方会員35名、計69名。内、依頼経験有りは援助会員16名、両方会員12名合計28名であった。

【結果】

①援助者として登録した理由 両方会員では「子どもの友達が欲しいから」が「その他」と同率（31.4%）で1位、援助会員では「その他」に次いで「子どもが好きだから」（29.4%）が挙げられていた。その他の記述内容を見ると、両方会員では、「相互援助の意義に賛同して」、援助会員では「自分も子育てで苦労したので、今度は助ける側になりたい」という内容のものが多かった。

②援助活動参加への期待 「依頼が待ち遠しいか」という質問には、「どちらでもない」の回答率が両方会員（51.4%）、援助会員（67.6%）共に高い。援助会員では「思わない」の回答は0%であった。また「条件が合えば援助したいか」という質問には、両方会員の85.7%、援助会員の73.5%が「思う」と回答している。

③援助活動中のトラブル 回答者の内援助活動経験者は28名であった。援助活動中のトラブルに関しては全体的な傾向としては、活動中に困ったことは「ない」の回答率が高かった。特に「依頼内容と援助内容のズレ」、「援助活動中の子どものケガ」では、援助活動経験有りの回答者の全てが「ない」と回答している。一方「困ったこと」があった経験としてもっとも多く回答を得たのは、「しつけに関すること」（9名）であった。その他の項目では、「依頼者の要求」には1名が「ある」と回答しており、「金銭の授受」と「活動中に子どもに家具を壊された」ではそれぞれ3名が「ある」と回答していた。

④援助活動の感想 両方会員では、預かった子どもとの関係づくりの難しさを挙げている者が多く、援助会員では、子どもを預かることの喜びを報告する内容が多かった。

【考察】

「援助者として登録した理由」への回答より、会員種によって援助に参加することへの期待や目的が異なることが窺えた。両方会員では、他児を預かることで子どもの友達が得られることを期待

する回答が多かった。一方援助会員では、「子どもが好きだから」という回答が多く、また「その他」の記述内容からも「社会貢献」や「好意」が入会の動機になることが多いと予想された。

また両方会員、援助会員双方に共通する援助活動への参加意識としては、積極的あるいは仕事としての意志による参加よりも、自分の生活に支障ない程度、無理の内範囲で参加したいという傾向がみられた。それは援助・両方会員共、「依頼が待ち遠しいか」という質問には「どちらでもない」が、「条件があれば依頼を受けるか」という質問には「思う」の回答率が高かったことから窺える。

活動中のトラブルについては、「金銭の授受」、「依頼者からの要求」、「援助者宅の物損」、「しつけに関する意見の相違」でそれぞれ数件の報告があった。中でも、「しつけ面」については、28名中9名が報告しており、実際の活動としては見逃せない数字である。

上記のように援助者の参加意識が、「積極的あるいは仕事としての参加」でない場合、援助者が預かった子どものしつけ面に介入することは、特に難しいと予想される。それは、依頼者、援助者双方の価値観の違いによるトラブルに発展しやすいことも考えられ、事務局による慎重な対応が必要といえよう。

3. 依頼者の意識（依頼会員と両方会員のみ回答）

回答数は、依頼会員46名、両方会員35名、計81名。内、依頼経験有りは依頼会員23名、両方会員8名合計31名であった。

【結果】

①将来必要となる援助内容 複数回答で答えを求めたところ、依頼、両方会員の内45.6%の人が「自分の時間を持つ時の利用」を挙げている。第2位は依頼会員では「学童保育後の預かり」、両方会員では「幼稚園の送迎と前後の預かり」を選択する人が多かった。依頼会員の結果は「学童後の預かり」25.9%、「子どもの軽度の病気時の預かり」23.5%、「保育所の送迎と前後の預かり」22.2%と続いている。

②援助者に求める条件 依頼会員では「近所のいざという時に頼れる人」が39.1%、両方会員では「会ってよいと思えばお願いしたい」が34.3%と最も高くなっており、会員種により結果の最上位項目が異なっている。

③ファミリー・サポートの活動に求めるもの 複数回答。依頼、両方会員とも「親の友達」、「子どもの友達」が高いポイントとなっている。両会員の合計結果は、「親の友達」40.7%、「子どもの友達」が39.5%である。

④依頼しなかった理由 依頼しない理由を尋ねた。その結果「援助が必要でなかった」という回答が両方会員57.1%、依頼会員21.7%であった。「料金が高い」「不安がある」などの否定的な回答は、依頼、両方会員共一桁に止まっている。

⑤援助者への要望 活動経験有りの27名中26名が現在の援助者に満足していると回答した。一方で、「他の援助者を紹介して欲しい」と「思う」を選択した人も8名（依頼会員7名、両方会員1名）いた。また「援助者を増やして欲しい」と「思う」を選択した人も8名（依頼会員6名、両方会員2名）となっている。

⑥援助を受けた感想 自由記述により回答を求め、30名の回答が得られた。内26名の記述は、

援助者への感謝の気持ちと事業の設立を歓迎する内容であった。その他、利用方法の提案2名と緊急時の受け入れの要望1名、依頼時の問題点1名であった。

【考察】

みのおファミリー・サポート・センターの現在の活動状況を見ると、「保育施設（保育所、幼稚園、学童保育）への送迎とその前後の預かり」が依頼内容の約6割を占めている。このように現在のセンターでは、依頼者の就労ニーズに応えるという目的に即した事業展開を図っている。一方で今回の調査の「将来必要となる依頼内容」では、依頼、両方会員双方において4割以上が「自分の時間を持つ時」を選択している。これにより、今後は依頼者の就労以外の社会参加ニーズも視野に入れ、活動の幅をより広げることが望まれていると考えられる。

援助者に求める条件では、地域の中に頼れる存在を求める者が依頼会員に多いことが窺えた。依頼会員では「いざという時に頼れる人」が回答の39.1%を占め、両方会員においては「あってよいと思えば」が34.3%であった。

また援助活動への満足度をみると、依頼経験有りの27名中26名が満足であったと回答している。その一方で別の援助者も紹介して欲しい、援助者を増やして欲しいという回答（8名）もあり、多様化する就労ニーズに柔軟に対応していくためには、複数の援助者による援助体制が求められているといえよう。

「センターの活動に求めるもの」では、依頼、両方会員共通して「親の友達」が重視されていた。特に両方会員は、援助者として登録した理由としても「子どもの友達」を挙げている人が多かった。そのことから、依頼・援助どちらにしても、地域の中に人間関係を求めて入会する人が少なくないことは明らかである。

IV. 今後の課題

ファミリー・サポート・センターは、保育ニーズの多様化に対応するものとして、その活動に期待が寄せられている。また住民参加型育児支援として、活動に参加することで地域における人間関係が得られることもあり（橋本1999.）、今回の調査でもそこに期待する会員が少なくないことが明らかとなっている。

一方、問題点として、保育サービス提供者の量と質の確保における不確実性が浮かび上がった。それは、本会の援助者意識の「積極的あるいは仕事としての参加」よりも、「自分の生活の中で無理のない範囲で援助したい」という傾向からもより明確となった。また依頼者の意識には、将来的には「自分の時間を持つ時」の援助が必要であると考えるものが少なくなかった。

以上のことより、今後活動を円滑に進めるためには、依頼者側に「援助者も市民であるということへの十分な理解とその上での利用の選択」、援助者側に「依頼者が就労以外で社会参加することへの理解」を求めることが必要であると考えられる。

本調査において得られた結果の実践における具体化、及びその要因の探究を今後の課題としたい。

参考資料： 女性労働協会 1998.

「ファミリー・サポート・センター運営の手引き」
調査協力：箕面市「みのおファミリー・サポート・センター」
アドバイザー 倉田智子、平野祐子、上野信子